

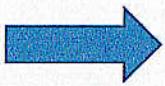
Output 産出 (Paddy 精米)

Production Function 生産関数

Input 投入 (fertilizer 肥料)

Growth

Development



## 『開発 development』とは、何か

注1) 開発学 Development Studies

注2) 成長 growth

### 1. Sumner and Tribe (2008)

「開発」を3つの意味に分類する。

- ・構造的・社会変動の長期的過程としての開発（経済、政治・制度、社会、精神における近代化が含まれる。）
- ・望ましい目標に向かっての短期的・中期的結果としての開発
- ・西欧的近代化に対する代案としての開発（特に、北の近代の南への押し付け＝悪い開発への批判論議）

### 2. 国連決議のミレニアム開発目標(MDGs)と持続可能な開発目標(SDGs)

MDGs: Millennium Development Goals 8目標

SDGs: Sustainable Development Goals 17目標

注) 詳細は、講義の中で説明する。

### 3. 1990年代に経済開発から人間開発に開発の焦点が移る

アマルティア・セン曰く、「人々は潜在能力 capability を獲得し、あるいは社会的孤立を脱して仲間を持つこと大事であって、それによってエンパワーメント empowerment がなされれば。」

「経済開発は手段であって、その目標は人間開発である」という出張。

### 4. Todaro and Smith (2003)

社会や社会システム全体を『より良い』『より人間的な』生活に向けて持続的に向上させていくもの

より良い生活のための手段を、社会的、経済的、制度的措置を組み合わせることによって確保した社会における、物質的現実および精神的状態の双方を意味する。

### 5. David Goldsworthy (1984年当時)

社会変容と違って、開発には好ましい価値を実現するプロセスという価値観が入っている。開発には下位(lower-order)と上位(higher-order)の2つの目標ないし価値がある。下位目標は、大衆消費社会、所得再配分などの具体的な社会状況を指し、上位目標は、自由、尊厳、自律、正義、平等などの抽象的価値で表現される。

### 6. Todaro and Smith (2003)と David Goldsworthy (1984年当時)に共通すること

「貧困撲滅」を、所得貧困をなくすという中・短期的目標から、物質的・精神的な貧困を生み出す構造全体の変革に拡大していることである。

### 7. 「南」委員会報告書（国際連合の南の諸国代表だけで構成される委員会）

人がその潜在的な能力を具現し、自信を育て、人間としての尊厳と充足の生活することができるようになる過程である。開発は政治的、経済的あるいは社会的な抑圧から解放する運動である。植民地からの政治的な独立がその本当の意味での独立になるのは、開発を通して

である。開発とは成長の過程であり、本質的には開発途上にある社会の内部から湧き上がる運動である。

△ 大坪（名古屋大学大学院国際開発研究科）曰く

開発を、物質的・精神的な貧困を生み出す構造全体の変革と定義する。

貧困層の特徴

- ・年々の天候や家族の病・不意の出費などで貧困ラインを上下する「潜在的貧困層」
- ・成長しても貧困層にとり残される「構造的貧困層」

貧困削減戦略の3本柱

- ・より pro-poor な経済成長、
- ・ガバナンス、制度構築を含む、適切な公共政策の展開、
- ・「構造的および潜在的貧困層」のエンパワーメント empowerment

<u>2015年6月</u> (3)	目標10. 国内および国際間の不平等の削減
<u>2015年5月</u> (1)	目標11. 包括的、安全、レジリエント、かつ持続可能な都市および居住区の実現
<u>2015年4月</u> (1)	目標12. 持続可能な消費および生産形態の確保
<u>2015年3月</u> (3)	目標13. 気候変動およびその影響と闘うための緊急の行動  (付記: 気候変動に関する国際連合枠組条約が、気候変動に関する政府間協議の優先的な場である)
<u>2014年11月</u> (3)	目標14. 持続可能な開発のための海洋、海浜および海洋資源の保存および持続的な活用
<u>2014年10月</u> (4)	目標15. 陸地生態系の保護、回復および持続可能な活用の促進、森林の持続的な管理、砂漠化への対処、土壌侵食の防止および転換、生物多様性の損失の防止
<u>2014年7月</u> (5)	目標16. 持続可能な開発のための平和でインクルーシブな社会の促進、すべての人に対する公正へのアクセスの提供、あらゆるレベルで効果的かつ責任を伴う、包括的な公的機関の設立
<u>2014年6月</u> (2)	目標17. 持続可能な開発のための実施手段の強化および、グローバルパートナーシップの再構築
<u>2013年12月</u> (1)	Sustainable Development Goals <span style="float: right;">2016.9 (target year: 2030)</span>
<u>2013年11月</u> (3)	Goal 1. End poverty in all its forms everywhere
<u>2013年10月</u> (7)	Goal 2. End hunger, achieve food security and improved nutrition, and promote sustainable agriculture
<u>2013年9月</u> (2)	Goal 3. Ensure healthy lives and promote well-being for all at all ages
<u>2013年8月</u> (5)	Goal 4. Ensure inclusive and equitable quality education and promote life-long learning opportunities for all
<u>2013年7月</u> (2)	Goal 5. Achieve gender equality and empower all women and girls
<u>2013年6月</u> (4)	Goal 6. Ensure availability and sustainable management of water and sanitation for all
<u>2013年5月</u> (2)	Goal 7. Ensure access to affordable, reliable, sustainable, and modern energy for all
<u>2013年3月</u> (9)	Goal 8. Promote sustained, inclusive and sustainable economic growth, full and productive employment and decent work for all
<u>2013年2月</u> (5)	Goal 9. Build resilient infrastructure, promote inclusive and sustainable industrialization and foster innovation
<u>2012年12月</u> (2)	Goal 10. Reduce inequality within and among countries
<u>2012年11月</u> (8)	Goal 11. Make cities and human settlements inclusive, safe, resilient and sustainable
<u>2012年9月</u> (7)	Goal 12. Ensure sustainable consumption and production patterns
<u>2012年8月</u> (4)	Goal 13. Take urgent action to combat climate change and its impacts*
<u>2012年7月</u> (3)	*Acknowledging that the UNFCCC is the primary international, intergovernmental forum for negotiating the global response to climate change.
	Goal 14. Conserve and sustainably use the oceans, seas and marine resources for sustainable development
	Goal 15. Protect, restore and promote sustainable use of terrestrial ecosystems, sustainably manage forests, combat desertification, and halt and reverse land degradation and halt biodiversity loss
	Goal 16. Promote peaceful and inclusive societies for sustainable development, provide access to justice for all and build effective, accountable and inclusive institutions at all levels
	Goal 17. Strengthen the means of implementation and revitalize the global partnership for sustainable development

photo credit: [Moe](#) via photopin cc

出典 : International Institute for Sustainable Development (IISD)

原題 : OWG Concludes Work, Submits SDG Proposal to UNGA

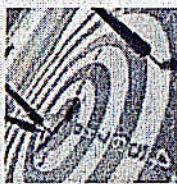
URL : <http://post2015.iisd.org/news/owg-concludes-work-submits-sdg-proposal-to-unga/>

出典 : United Nations Department of Economic and Social Affairs, Division for Sustainable Development

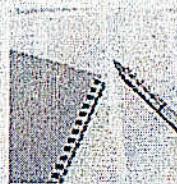
原題 : Outcome Document - Open Working Group on Sustainable Development Goals

URL : <http://sustainabledevelopment.un.org/focussdgs.html>

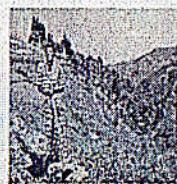
### 関連記事



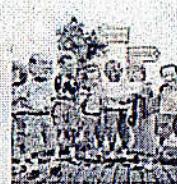
SDGsに沿われるべき  
テーマは19個 オー  
ブン・ワーリング・グ  
ループが案を公表



浦島文四郎山口県知事が  
ポストMDG仙台ア  
ンセントについての想  
い書を発表



土壌と土地の質問は  
右上と重要視されるべ  
き 研究者らが提言



キャンペーンに好機  
に、いろいろ、あるこ  
とで 2015年に向け  
て市民社会も変化

マララさん、ボノ、ハハマド、コヌスは土らが共同書  
類を発表

持続可能な開発目標（SDGs）策定における市民社会の  
役割

トップページに戻る

Copyright © CSOネットワーク

お問い合わせ | 派遣要請情報 | 各種・助成金等 | 貸款・融資 | ODA(政府開発援助) | 表記・説明 | 電子・広報 | 来賓・外務省 | 政策・公開情報 | 各種手続きと意見  
トップページ > 外交政策 > ODA > ODAとは? > 開発に関する国際的取組 > ミレニアム開発目標(MDGs) > ポスト2015年開発アジェンダ > ミレニアム開発目標(MDGs)とは

ODAって何? | 援助政策 | 実施体制・援助形態 | 官民連携 | 開発に関する国際的取組 | 国際協力とNGO | 大学とODA | ODA評価 |  
ODA予算・実績 | ODA改革 | ODAちょっといい話

## ODAとは?

### ミレニアム開発目標(MDGs)とは

2001 formulated  
(target year 2015)

ミレニアム(千年紀)とは、キリストの誕生から数えて1000年ごとの区切りを意味します。新しいミレニアムの始まりを目前にした2000年9月、147の国家元首を含む189の加盟国代表の出席の下、国連ミレニアム・サミットがニューヨークで開催され、21世紀の国際社会の目標として国連ミレニアム宣言が採択されました。ミレニアム宣言は、平和と安全、開発と貧困、環境、人権とグッドガバナンス(良い統治)、アフリカの特別なニーズなどを課題として掲げ、21世紀の国連の役割に関する明確な方向性を提示しました。

この国連ミレニアム宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめられたものがミレニアム開発目標(MDGs)です。

#### MDGs設定の背景

1980年代には、多くの途上国で市場経済メカニズムに依拠する構造調整政策を通じた開発手法が採用されました。この手法はしばしば頑固に進まず、また貧困の悪化をも引き起こすことがありました。その反省もあり1990年代は貧困に対する関心が高まり、1995年の世界社会開発サミットでは、人間中心の社会開発を目指し、世界の絶対的貧困を半減させるという目標が提示されました。続く1996年には日本が提案したOECD-DAC新聞会議において国際開発目標(IDGs: International Development Goals)が採択され、そこでも2015年までに極端な貧困人口の割合を半減させるといった目標が掲げられました。MDGsはこのような人間を開発の中心に置く潮流を発展的に統合したものといえます。



#### 8つの目標

MDGsは以下の8つの目標を掲げており、その下にはより具体的な21のターゲットと60の指標が設定されています。ほとんどの目標は1990年を基準年とし、2015年を達成期限としています。

それぞれの目標自体は必ずしも目新しいものではありません。しかし、先進国と開発途上国双方を含む世界中の指導者が、達成期限と具体的な数値目標を定め、これらの目標の実現を公約したこと、また2005年国連首脳会合や2010年のMDGs国連首脳会合などの機会に、首脳レベルでMDGs達成に向けた努力の強化を約束していることには大きな意義があります。

目標と主なターゲット



目標1:極度の貧困と飢餓の撲滅

- ・1日1.25ドル未満で生活する人口の割合を半減させる
- ・飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる



目標2:初等教育の完全普及の達成

- ・すべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする



目標3:ジェンダー平等推進と女性の地位向上

- ・すべての教育レベルにおける男女格差を解消する



目標4:乳幼児死亡率の削減

- ・5歳未満児の死亡率を3分の1に削減する



目標5:妊産婦の健康の改善

- ・妊産婦の死亡率を4分の1に削減する



目標6: HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止

- ・HIV/AIDSの蔓延を阻止し、その後減少させる



目標7:環境の持続可能性確保

- ・安全な飲料水と衛生施設を利用できない人口の割合を半減させる



目標8:開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

- ・民間部門と協力し、情報・通信分野の新技術による利益が得られるようにする

\*ロゴは「特定非営利活動法人 ほっとけない 世界のましさ」が作成したもの。

MDGs一覧

ゴール Goal	Object 目標とターゲット Target	指標 Indicator
ゴール1: 極度の貧困と飢餓の撲滅 Goal 1	ターゲット1.A: 2015年までに1日1.25ドル未満で生活する人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる。  ターゲット1.B: 女性、若者を含むすべての人々に、完全かつ生産的な雇用、そしてディーセント・ワークの提供を実現する。  ターゲット1.C: 2015年までに飢餓に苦しむ人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる。	1.1 1日1.25ドル(購買力平価)未満で生活する人口の割合 1.2 貧困ギャップ比率 1.3 国内消費全体のうち、最も貧しい5分の1の人口が占める割合  1.4 就業者1人あたりのGDP成長率 1.5 労働年齢人口に占める就業者の割合 1.6 1日1ドル(購買力平価)未満で生活する就業者の割合  1.7 総就業者に占める自営業者と家族労働者の割合  1.8 低体重の5歳未満児の割合 1.9 カロリー消費が必要最低限のレベル未満の人口の割合
ゴール2: 初等教育の完全普及の達成 Goal 2	ターゲット2.A: 2015年までに、全ての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする。	2.1 初等教育における純就学率 2.2 第1学年に就学した生徒のうち初等教育の最終学年まで到達する生徒の割合 2.3 15~24歳の男女の識字率
ゴール3: ジェンダー平等推進と女性の地位向上 Goal 3	ターゲット3.A: 可能な限り2005年までに、初等・中等教育における男女格差を解消し、2015年までに全ての教育レベルにおける男女格差を解消する。	3.1 初等・中等・高等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 3.2 非農業部門における女性賃金労働者の割合 3.3 国会における女性議員の割合
ゴール4: 乳幼児死亡率の削減 Goal 4	ターゲット4.A: 2015年までに5歳未満児の死亡率を1990年の水準の3分の1に削減する。	4.1 5歳未満児の死亡率 4.2 乳幼児死亡率 4.3 はしかの予防接種を受けた1歳児の割合
ゴール5: 妊産婦の健康の改善 Goal 5	ターゲット5.A: 2015年までに妊産婦の死亡率を1990年の水準の4分の1に削減する。  ターゲット5.B: 2015年までにリプロダクティブ・ヘルスへの普遍的アクセスを実現する。	5.1 妊産婦死亡率 5.2 医師・助産婦の立ち会いによる出産の割合  5.3 産褥具普及率 5.4 青少年女子による出産率 5.5 産前ケアの機会 5.6 家族計画の必要性が満たされていない割合
ゴール6: HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病的蔓延の防止 Goal 6	ターゲット6.A: HIV/AIDSの蔓延を2015年までに食い止め、その後減少させる。	6.1 15~24歳のHIV感染率 6.2 最後のハイリスクな性交渉におけるコンドーム使用率 6.3 HIV/AIDSに関する包括的かつ正確な情報

ゴール	目標とターゲット	指標
		を有する15~24歳の割合 6.4 10~14歳の、エイズ孤児ではない子どもの就学率に対するエイズ孤児の就学率
	ターゲット6.B:2010年までにHIV／エイズの治療への普遍的アクセスを実現する。 ターゲット6.C:マラリア及びその他の主要な疾患の発生を2015年までに食い止め、その後発生率を減少させる。	6.5 治療を必要とするHIV感染者のうち、抗レトロウイルス薬へのアクセスを有する者の割合 6.6 マラリア有病率及びマラリアによる死亡率 6.7 種虫剤処理済みの蚊帳を使用する5歳未満児の割合 6.8 適切な抗マラリア薬により治療を受ける5歳未満児の割合 6.9 結核の有病率及び結核による死亡率 6.10 DOTS(短期科学療法を用いた直接監視下治療)の下で発見され、治療された結核患者の割合
ゴール7:環境の持続可能性確保 Goal 7	ターゲット7.A:持続可能な開発の原則を国家政策及びプログラムに反映させ、環境資源の損失を減少させる。 ターゲット7.B:生物多様性の損失を2010年までに確実に減少させ、その後も継続的に減少させ続ける。 ターゲット7.C:2015年までに、安全な飲料水及び衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する。	7.1 森林面積の割合 7.2 二酸化炭素の総排出量、一人当たり排出量、GDP1ドル(購買力平価)当たり排出量 7.3 オゾン層破壊物質の消費量 7.4 安全な生態系限界内での漁獲資源の割合 7.5 再生可能水資源総量の割合 7.6 保護対象となっている陸域と海域の割合 7.7 絶滅危機に瀕する生物の割合 7.8 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合 7.9 改良衛生施設を利用できる人口の割合
ゴール8:開発のためのグローバルなパートナーシップの推進 Goal 8	ターゲット8.A:さらに開放的で、ルールに基づく、予測可能かつ差別的でない貿易及び金融システムを構築する(良い統治、開発及び貧困削減を国内的及び国際的に公約することを含む。) ターゲット8.B:後発開発途上国の特別なニーズに取り組む(後発開発途上国からの輸入品に対する無税・無錫、重債務貧困国(HIPC)に対する債務救済及び二回間債務の相消しのための拡大プログラム、貧困削減にコミットしている国に対するより対応的なODAの供与を含む。) ターゲット8.C:内陸開発途上国及び小島嶼開発途上国の特別なニーズに取り組む(小島嶼開発途上国のために持続可能な開発プログラム及び第22回国連総会特別会合の規定に基づく。) ターゲット8.D:債務を長期的に持続可能なものとするために、国内及び国際的措置を通じて開発途上国の債務問題に包括的に取り組む。	以下に挙げられた指標のいくつかについては、後発開発途上国、アフリカ、内陸開発途上国、小島嶼開発途上国に関してそれぞれ個別にモニターされる。 政府開発援助(ODA) 8.1 ODA支出総額(全体および後発開発途上国向け)がOECD開発援助委員会(DAC)ドナー諸国との国民総所得(GNI)に占める割合 8.2 基礎的社会サービスに対するDACドナーの分野ごとに配分可能な二国間ODAの割合(基礎教育、基礎医療、栄養、安全な水及び衛生) 8.3 DACドナー諸国とのアンタライ化された二国間ODAの割合 8.4 内陸開発途上国のGNIに対するODA受取額 8.5 小島嶼開発途上国のGNIに対するODA受取額 市場アクセス 8.6 先進国における、開発途上国及び後発開発途上国からの輸入品の無税での輸入割合(価格ベース。武器を除く。) 8.7 先進国における、開発途上国からの農産品及び織織・衣料輸入品に対する平均関税率 8.8 OECD諸国における国内農業補助金の国内総生産(GDP)比 8.9 貿易キャビンジ育成支援のためのODAの割合 債務持続可能性 8.10 HIPCイニシアティブの決定時点及び完了時点に到達した国数 8.11 HIPCイニシアティブ及びMDRIイニシアティブの下でコミットされた債務救済額 8.12 商品及びサービスの輸出額に対する債務返済額の割合 ターゲット8.E:製薬会社と協力して、開発途上国において人々が安価で必要不可欠な医薬品入手できるようにする。
	ターゲット8.F:民間部門と協力して、特に情報・通信における新技術による利益が得られるようにする。	8.13 安価で必要不可欠な医薬品を継続的に入手できる人口の割合 8.14 人口100人当たりの電話回線加入者数 8.15 人口100人当たりの携帯電話加入者数 8.16 人口100人当たりのインターネット利用者数